

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	424 介護予防ケアマネジメント事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	目	01	介護予防ケアマネジメント事業費
		細目	101	介護予防ケアマネジメント事業費
		細々目	01	介護予防ケアマネジメント事業費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 130800 名 称 地域包括支援センター	担当者 氏 名	横尾 智子	連絡先 26 - 1521 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	要介護状態等になるおそれの高い虚弱な65歳以上の高齢者(特定高齢者)のうち、介護予防事業への参加を希望された方 ※対象件数
成果(どうする)	要介護状態に陥る可能性の高い高齢者(特定高齢者)の低下した身体・精神機能が改善され、要介護状態になることを未然に防ぐことができる。ひいては、介護保険サービスを利用する方が減少し、経費の削減を図ることができる。
根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱
開始年度	平成 18 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	H21 個別の介護予防ケアプランを作成し、適切な介護予防事業が展開されるように支援する。プラン作成時には保健師が課題分析(アセスメント)、目標設定を行い、また事業終了時には事業効果を高めるためにモニタリングを実施する。 コード425.426.427.428は包括的支援事業として連携して実施するものである。 また、本事業は要支援者を対象とした428介護予防支援事業と連携して実施するものである。
社会情勢 の変化等	平成19年度より特定高齢者の把握については、認定基準が緩和された。(実施要綱の改正)

整備内容(「施設」の建設「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設」の建設「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
介護予防ケアマネジメント件数	人		目標	50	目標	70
			実績	14	実績	43
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
介護予防ケアマネジメントにより 身体状況等に改善の見られた方 の率		身体状況等に改善のみられた方 ÷ 介護予防ケアマネジメント実施 者 × 100	%	目標	80	目標	80
				実績	92.9	実績	95.3
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	21,613	24,411	23,157	30,824				
A の 財 源 内 訳								
国庫支出金	8,753	9,764	9,263	7,706				
県支出金	4,376	4,882	4,631	3,853				
地方債								
その他	4,106	4,882	4,631	15,412				
一般財源	4,378	4,883	4,632	3,853				
事業投入人員数	0.8 人	0.8 人	0.6 人	0.6 人				
フルコスト(A)+(B)	21,813	24,411	23,157	30,824				

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
効果性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
効率性	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
社会情勢 の変化等	当初設定した計画を 60%以上80%未満 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
社会情勢 の変化等	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
社会情勢 の変化等	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	介護予防の必要性について理解をいただき、多くの方の介護予防ケアマネジメントが実施できるように啓発を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	介護予防ケアマネジメント件数は年々増加している。ケアマネジメントにより身体状況等に改善のみられた方が高い率を占め効果があがった。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	矢谷 恵津子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	高齢人口の増大により、今後益々介護予防ケアマネジメントの必要性が高まる。
現時点における課題、その他	マンパワーが不足しているため、介護予防ケアマネジメントの重要性を十分に啓発することができない。介護予防ケアマネジメントに十分な時間を割くことができず、効果的な事業の展開ができない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	健康推進課に配置されている保健師との連携を模索し、効果的な事業の実施に向けて検討を行う。(H22年度)